平成29年度決算による

財務諸表4表

（貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書）

寿都町

目　次

１　地方公会計とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　新地方公会計制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
３　一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）貸借対照表の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）行政コスト計算書の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（５）純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（６）純資産変動計算書の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（７）資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（８）資金収支計算書の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

1　地方公会計とは

これまでの地方自治体の会計は「現金主義・単式会計」を採用しており、単年度における現金の収入や支出を経理する会計です。

しかし、「現金主義・単式会計」では、これまでに整備した資産状況や地方債等のストック情報が把握しにくいという側面があり、そのため全ての資産、負債情報等も把握する必要性があることから「発生主義・複式会計（複式簿記）」の考え方が導入されました。

この考え方に基づき、つくられたのが「新地方公会計制度」です。

昨年度に引き続き、寿都町では平成２９年度分を平成２７年１月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき作成しています。

●　地方公会計の意義

1 目的

① 説明責任の履行
　住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化
　財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

◎現行予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補 完 ⇦

発生主義会計

◎発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

≪財務書類≫

地方公会計		企業公会計
・貸借対照表	⟷	・貸借対照表
・行政コスト計算書		・損益計算書
・純資産変動計算書		・株主資本等変動計算書
・資金収支計算書		・キャッシュ・フロー計算書

3 財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
　資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握
　見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

③ 公共施設マネジメント等への活用
　固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

2　新地方公会計制度の概要

（1）　統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ、公正価値で把握できます。

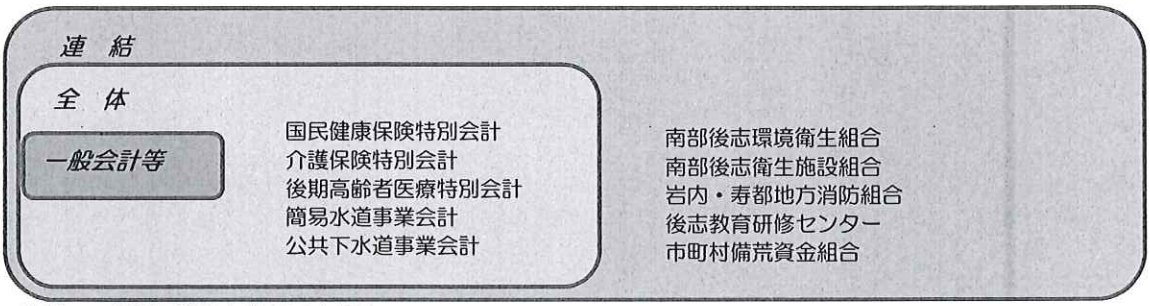
（2）　対象となる会計の範囲

①　一般会計等　財務書類
一般会計を対象としています。

②　全体　財務書類
一般会計等に加え、特別事業会計及び公営企業会計を対象としています。

③　連結　財務書類
町全体の財務書類に加え、当町と関係する一部組合と広域連合、及び第三セクターなどを対象としています。

会計区分の範囲



（3）　財務書類４表について

①　貸借対照表（ＢＳ）

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成しています。

貸借対照表（イメージ）

借　方	貸　方
資　産	負　債
	純 資 産

資産：　土地・建物、現金、基金などの保有資産状況
負債：　これからの世代が負担となるもの
純資産：これまでの世代が負担してきた部分
資産＝負債＋純資産という左右のバランスが取れた表となります。

②　行政コスト計算書（ＰＬ）

会計期間中の行政活動の内、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。
現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

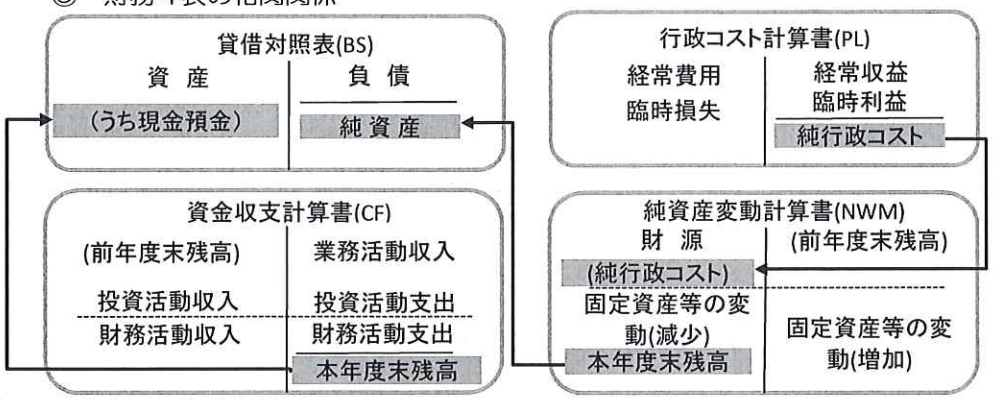
③　純資産変動計算書（ＮＷ）

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が会計期間中にどのように増減したかを区分して表示しています。

④　資金収支計算書（ＣＦ）

会計期間中の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる３つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

⑤　財務４表の相関関係



（４）　財務書類の作成基準

作成基準日は、平成３０年３月３１日（平成２９年度末）とし、平成３０年４月１日から５月３１日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

3 一般会計等 財務書類

（1）貸借対照表

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位： 千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,933,166	固定負債	6,587,530
有形固定資産	11,392,863	地方債	6,102,863
事業用資産	7,602,626	長期未払金	-
土地	1,433,834	退職手当引当金	484,667
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,853,157	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,307,493	流動負債	698,940
工作物	307,182	1年内償還予定地方債	656,517
工作物減価償却累計額	△ 16,402	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,207
航空機	-	預り金	9,216
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,286,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	332,348	固定資産等形成分	13,062,444
インフラ資産	3,735,495	余剰分（不足分）	△ 7,229,945
土地	111,808		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	10,051,518		
工作物減価償却累計額	△ 6,507,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,834		
物品	412,949		
物品減価償却累計額	△ 358,207		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,540,303		
投資及び出資金	19,009		
有価証券	6,200		
出資金	12,809		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,770		
長期貸付金	-		
基金	1,356,278		
減債基金	152,554		
その他	1,203,724		
その他	146,969		
徴収不能引当金	△ 1,723		
流動資産	185,803		
現金預金	51,008		
未収金	5,517		
短期貸付金	-		
基金	129,278		
財政調整基金	129,278		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	5,832,499
資産合計	13,118,969	負債及び純資産合計	13,118,969

（2） 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに寿都町では、約１３，１１９百万円の資産を形成してきています。

（ア）事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約７，６０３百万円
（イ）インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約３，７３５百万円
（ウ）物品	・・・	現金や基金等以外の動産	約　　５５百万円
（エ）投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約１，５４０百万円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約２５，２１２百万円、その減価償却累計額は約１５，８３２百万円で、約６３％が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金などは、将来の世代が負担するものです。

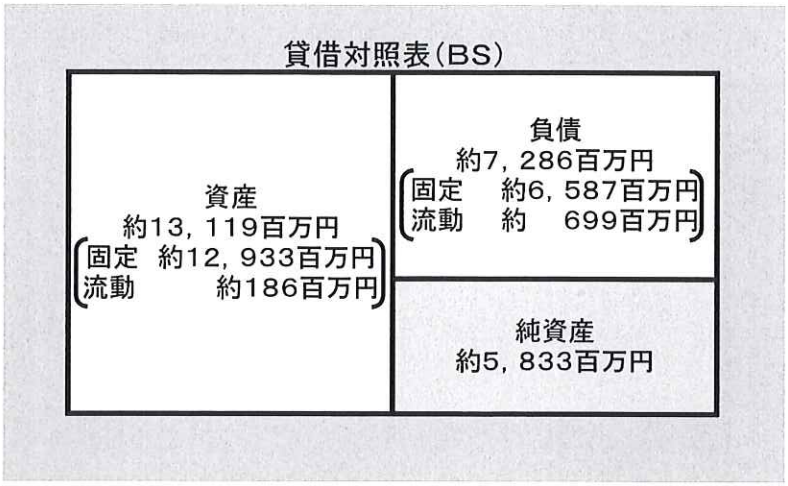
総額は約７，２８６百万円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高約６，７５９百万円です。

（ア）地方債	・・・	地方債残高のうち、平成３１年度以降に償還が予定されている元金。
（イ）退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
（ウ）１年内償還予定地方債	・・・	地方債残高のうち、平成３０年度償還元金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約５，８３３百万円あります。

（ア）固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
（イ）余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。 マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。



資産＝負債＋純資産

資　産
・土地、建物、工作物、物品等の有形固定資産 ・基金 ・現金、預金　等
負　債
・地方債 ・退職手当引当金　等
純資産
・収入した税金や国・道等からの補助金等

【用語解説】

固定資産

事業用資産・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、文化センター、公営住宅など）

インフラ資産・・・・社会基盤となる資産
（例：道路、橋、公園、下水道施設など）

物品・・・・・・・・車両、物品、機械装置など

無形固定資産・・・・ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金・・・有価証券、出資金、出捐金

投資損失引当金・・・連結対象団体への出資金の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権・・・・滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金・・・・・自治法第２４０条第１項に規定する債権である貸付金
（流動資産に区分されるもの以外）

基金・・・・・・・・流動資産に区分される以外の基金（その他の基金）

その他・・・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
（長期前払金、株式会社のその他の投資等）

徴収不能引当金・・・長期延滞債権や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
（不納欠損額）を見積もったもの

流動資産

現金預金・・・・・・現金や普通預金を指し、歳計外現金も含む

未収金・・・・・・・町税や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・財政調整基金、減債基金

棚卸資産・・・・・・売却を目的として保有している資産

その他・・・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの（前払金、仮払金）

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
（不納欠損額）を見積もったもの

固定負債
　地方債・・・・・・・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの及び、土地開発公社、第三セクターの長期借入金
　長期未払金・・・・・自治法第２１４条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
　退職手当引当金・・・原則期末自己都合要支給額
　損失補償等引当金・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
　その他・・・・・・・上記以外の固定負債（長期性リース債務等）
流動負債
　１年内償還予定地方債
　　・・・地方公共団体が発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のもの及び、土地開発公社、第三セクターの短期借入金
　未払金・・・・・・・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
　未払費用・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
　前受金・・・・・・・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
　前受収益・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
　賞与等引当金・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
　預り金・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
　その他・・・・・・・上記以外の流動負債（短期性リース債務等）

（３）行政コスト計算書

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,425,198
業務費用	3,260,434
人件費	601,184
職員給与費	592,573
賞与等引当金繰入額	33,207
退職手当引当金繰入額	△ 68,192
その他	43,595
物件費等	2,583,517
物件費	1,980,090
維持補修費	73,695
減価償却費	523,595
その他	6,137
その他の業務費用	75,733
支払利息	59,630
徴収不能引当金繰入額	2,644
その他	13,460
移転費用	1,164,764
補助金等	614,031
社会保障給付	194,357
他会計への繰出金	355,948
その他	429
経常収益	548,903
使用料及び手数料	64,365
その他	484,538
純経常行政コスト	△ 3,876,295
臨時損失	13,181
災害復旧事業費	13,181
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,170
資産売却益	1,170
その他	－
純行政コスト	△ 3,888,306

（4）　行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。移転費用は他会計への繰出金や町民のみなさんへの補助金・扶助費で約１，１６５百万円です。

その結果、経常費用合計（純行政コスト）は約３，８８８百万円になります。

（ア）退職手当引当金繰入額	・・・	前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
（イ）その他（人件費）	・・・	議員報酬及び委員報酬など
（ウ）物件費	・・・	委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など
（エ）支払利息	・・・	地方債の利子支払額
（オ）補助金等	・・・	負担金、補助及び交付金など
（カ）社会保障給付	・・・	扶助費など
（キ）他会計への繰出金	・・・	特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料など約５４９百万円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約３，８７６百万円です。

これは 税収等で賄われるものです。

（ア）その他の業務関連外収益　　・・・　雑入など

行政コスト計算書（PL）

経常費用 約4，425百万円
◎経常収益 約549百万円
臨時損失 約13百万円
◎臨時利益 約1百万円
純行政コスト 約3，888百万円

純行政コスト
＝◎収益－費用

経常費用
人件費、物件費、扶助費　等
経常収益
使用料及び手数料　等
臨時損失
臨時に生じる費用 ・災害復旧費 ・資産除売却損　等
臨時利益
臨時に生じる費用 ・資産売却益　等

【用語解説】

経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用・・・・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金等

経常収益

使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・過料、預金利子、売上収益等

臨時損失・・・・・・災害復旧事業費、資産除売却損など

臨時利益・・・・・・資産売却益など

（５）純資産変動計算書

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	5,361,250	12,765,419	△ 7,404,168
純行政コスト（△）	△ 3,888,306		△ 3,888,306
財源	4,352,621		4,352,621
税収等	3,772,274		3,772,274
国県等補助金	580,347		580,347
本年度差額	464,315		464,315
固定資産等の変動（内部変動）		290,076	△ 290,076
有形固定資産等の増加		664,019	△ 664,019
有形固定資産等の減少		△ 526,977	526,977
貸付金・基金等の増加		441,595	△ 441,595
貸付金・基金等の減少		△ 288,561	288,561
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	6,950	6,950	
その他	△ 16	－	△ 16
本年度純資産変動額	471,249	297,025	174,224
本年度末純資産残高	5,832,499	13,062,444	△ 7,229,945

（６）　純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

１年間の町税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

このような増減によって貸借対照表にある平成２９年度末の純資産は約４７１百万円増加しました。

純資産が増加したのは、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも、固定資産への投資が多かった事によります。

純資産変動計算書(NW)

前年度末残高 約5，361百万円
純行政コスト 約△3，888百万円
財源 約4，352百万円
固定資産等の変動 約7百万円
本年度末残高 約5，832百万円 （固定資産等形成分　約13，062百万円 余剰分(不足分)　約△7，230百万円）

純行政コスト ＝ PL純行政コスト

本年度末残高 ＝ BS純資産

財　源
財源調達による変動 ・税収 ・国道等補助金
固定資産等の変動
・資産評価差額 ・無償所管換等

【用語解説】

前年度末純資産残高
・・・前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト・・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない、行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等・・・・・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など

国道等補助金・・・・国庫支出金及び道支出金

資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他・・・・・・・上記以外の純資産の変動

（７）資金収支計算書

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,965,190
業務費用支出	2,800,426
人件費支出	667,414
物件費等支出	2,059,922
支払利息支出	59,630
その他の支出	13,460
移転費用支出	1,164,764
補助金等支出	614,031
社会保障給付支出	194,357
他会計への繰出支出	355,948
その他の支出	429
業務収入	4,581,732
税収等収入	3,772,167
国県等補助金収入	260,481
使用料及び手数料収入	64,545
その他の収入	484,538
臨時支出	13,181
災害復旧事業費支出	13,181
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	603,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,101,580
公共施設等整備費支出	664,019
基金積立金支出	437,562
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	605,064
国県等補助金収入	319,866
基金取崩収入	280,646
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	4,552
その他の収入	－
投資活動収支	△ 496,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	616,974
地方債償還支出	616,974
その他の支出	－
財務活動収入	507,859
地方債発行収入	507,859
その他の収入	－
財務活動収支	△ 109,115
本年度資金収支額	△ 2,271
前年度末資金残高	44,063
本年度末資金残高	41,792

前年度末歳計外現金残高	9,267
本年度歳計外現金増減額	△ 51
本年度末歳計外現金残高	9,216
本年度末現金預金残高	51,008

（８）　資金収支計算書の説明

１年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、３つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約６０３百万円となっています。
資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約４９６百万円不足となりました。
公債の収支である財務活動収支は約１０９百万円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。
このようなことから本年度資金収支額は、約２百万円の赤字となりましたが、前年度末資金残高約４４百万円を加えて、本年度末資金残高は約４２百万円になりました。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支
（ア）業務支出　・・・　行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
（イ）経常的収入　・・・　純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
② 投資活動収支　・・・　純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
③ 財務活動収支
（ア）財務活動支出　・・・　地方債の元金償還支出に係る現金の流れ
（イ）財務活動収入　・・・　地方債の借入に係る現金の流れ

資金収支計算書(CF)

業務活動収支 約603百万円
投資活動収支 約△496百万円
財務活動収支 約△109百万円
前年度末残高 約44百万円
本年度末残高 約42百万円

本年度末残高 ＋ 歳計外現金 ＝BS現金預金

業務活動収支
行政サービスに関する収支 ・人件費、物件費、支払利息等の支出 ・税金、使用料及び手数料等の収入　等
投資活動収支
投資に関する収支 ・公共施設等整備、基金積立等の支出 ・施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入　等
財務活動収支
資金調達に関する収支 ・地方債償還支出 ・地方債発行収入